

# 日本医業経営コンサルタント連盟だより No.8

令和6年 4月 吉日

桜花の候、会員の皆様におかれましては益々ご健勝のことと拝察申し上げます。  
さて、去る3月29日（金曜日）14時より常務理事会がWEBにて開催されました。  
当日は、会長以下、副会長、専務理事、常務理事12名中11名（委任状含）の出席を得て有効に開催されました。  
定刻になり、開会に先立ち会長挨拶のなかで、本連盟も設立から3年が経過し、推薦議員（推薦予定含め）も衆参合わせて18氏になり、次期衆院選では7氏、2025年実施予定の参院選に於いては5氏の推薦を予定している旨の発言があり、その後、木村会長が議長となり議案に従い進められました。

議事は、以下の通りです。

【議案】： 第1号議案 県別会員数について（事務局）

・会員数は、合計154名（3月現在）

第2号議案 年会費、寄附金の納入状況（収支の状況）について

（事務局）

局）

・会費未納入者数 44 名いる。

・督促は、メールではなく「はがき」で行う

第3号議案 令和6年度事業計画（案）につて

・事業計画（案）別添1

第4号議案 令和6年度収支予算（案）について

・収支予算（案）別添2

第5号議案 その他

・情報提供として

「自見はなこ」大臣【内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、地方創生、アイヌ施策）国際博覧会担当】より協会本部を通じ、木村会長に面談の要請がありました。

3月27日（水曜日）に協会川原会長と共に大臣室に自見大臣をお訪ねしました。その面談の中で自見大臣から、今後の議員活動への支援について連盟及び協会への協力要請を受けました。当連盟が支援団体としてご認識いただけていることを確認出来ました。これを受け当連盟は、全面的にご協力、ご支援することを常務理事会として申合わせしました。

以上の通り常務理事会が閉会となり、今後上記議案を理事会に上程し理事会承認後、定期総会に上程する予定です。

追って定期総会の日時開催方法等についてご案内する予定です。



## 別添 1

令和6年度 日本医業経営コンサルタント連盟

事業計画(案)

日本医業経営コンサルタント連盟は、理念および活動指針に基づき以下の活動を進めて行く。

### 1. 組織力の強化活動

本連盟と公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会との連携・協働を図るため、情報の共有や意見交換を活発に行う。

### 2. 報知活動

ホームページを活用して「日本医業経営コンサルタント連盟」の活動の周知を図るとともに、会員相互の情報交換の場とする。また、連盟だよりを発行し、活動状況を会員向けに公報し入会促進を図る。

### 3. 入会促進活動

会員数を当面300名とする目標を再々度掲げ、協会理事、支部長、常任委員会委員等に積極的に呼びかけをする等、

入会促進活動を積極的に行う。

#### 4. 人物本位の政治家支援活動

「自利から利他へ」の活動指針に基づき「認定登録医業経営コンサルタント」と「協会」の認知度及び社会的地位の更なる向上を図るため、政党を問わず人物本位で医業経営コンサルタント業に理解のある国会議員を連盟のシンクタンク機能をもって支援するとともに、現政権の政治動向も見つつ活動をして行く。

#### 5. 認知度・地位向上活動

自治体等のプロポーザル事業の募集文書に認定登録医業経営コンサルタント「個人」と「法人」が建設分野だけでなく経営改善等の分野においても募集要件に明記されるよう働きかけていく。

## 別添2

**日本医業経営コンサルタント連盟 令和6年度収支予算書（案）**

1. 事業活動収入				
科 目	令和6年度予算額 (a)	令和6年度決算額 (b)	増 減 (a)-(b)	摘 要
入会金収入	0			
入会金				
会費収入	540,000			
会費	540,000			3,000円×180名
寄付金収入	100,000			
	100,000			10名
雑収入	0			
雑収入				
<b>事業活動収入計(A)</b>	<b>640,000</b>			
2. 事業活動支出				
科 目	令和3年度予算額 (a)	令和3年度決算額 (b)	増 減 (a)-(b)	摘 要
<b>事業費</b>	<b>70,000</b>			
(1) 会議費	0			
総会費				(会場賃借料等)
理事会費				
監事監査活動費				
(2) 各事業費	20,000			
総務費				
広報費	20,000			プロバイダーメンテ費用等
業務費				
その他事業				
(3) 一般事業費	50,000			
役員役務旅費				
渉外費	50,000			
事業雑費				
<b>管理費</b>	<b>240,000</b>			
(1) 人件費	0			
職員給与手当				
法定福利費				
(2) 事務用諸費	240,000			
事務用通信費				郵送料等
消耗品費				
事務印刷費				
賃借費	120,000			事務所賃借料@10,000×12ヶ月
維持管理費	120,000			事務委託費
事務用品費				
事務雑費				
<b>事業活動支出計(B)</b>	<b>310,000</b>			
3. 事業外活動支出				
<b>事業外費</b>	<b>0</b>			
(1) 雑損失	0			
雑損失				
<b>事業外活動支出計(C)</b>	<b>0</b>			
4. 予備費支出				
<b>予備費</b>	<b>100,000</b>			
(1) 予備費	100,000			
予備費	100,000			
<b>予備費支出計(D)</b>	<b>100,000</b>			
当期収支差額(A)-[(B)+(C)+(D)]	230,000			
前期繰越収支差額(見込額)	622,590			※見込額
次期繰越収支差額	852,590			